

## 大学を核とした総合型地域スポーツクラブの 創設・育成・運営の可能性について

～ 仙南広域スポーツ研究会の活動報告から ～

馬場宏輝、丸山富雄、仲野隆士、永田秀隆、中房敏朗、栗木一博、柳 久恒、石丸出穂

The possibility of establishing, developing and operating general-purpose local sports clubs centering on universities

— From the activity report of the Sennan Area Sports Society —

BABA Hiroki, MARUYAMA Tomio, NAKANO Takashi, NAGATA Hidetaka,  
NAKAFUSA Toshirou, AWAKI Kazuhiro, YANAGI Hisatsune, ISHIMARU Izuho

---

In 1995, the (then) Ministry of Education launched the “Project for the General-purpose Local Sports Clubs Development Model,” and in 2000 it devised the Basic Plan for the Promotion of Sports, which set the target of “developing at least one general-purpose local sports club in each municipality nationwide by 2010.” Meanwhile, revision of the School Education Act made it compulsory for all universities to undergo regular third-party evaluation, and universities themselves were required to make tangible local contributions. As a result, some universities started to establish and operate general-purpose local sports clubs as a project for contributing to the local community.

This paper investigates the possibility of establishing, developing and operating general-purpose local sports clubs centering on universities, including the development status of the general-purpose local sports clubs in Miyagi Prefecture. It also reports on the activities of the Support Project for General-purpose Local Sports Clubs.

Key words: General-purpose local sports club, university, Shibata town, Miyagi Prefecture Sports Promotion Foundation, Miyagi-area Sports Center

### 1. はじめに

総合型地域スポーツクラブの育成については、1995（平成7）年に文部省（当時）が「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」を開始し、1997（平成9）年には、日本体育協会に「生涯スポーツ団体等による生涯スポーツ活動の核となるクラブづくりの在り方に関する研究開発事業（総合型地域スポーツクラブ育成モデル

地区事業）」を事業委託した。2000（平成12）年に、文部科学省はスポーツ振興基本計画を策定し、「生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策として、国民の誰もが、それぞれの耐力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現する。その目標として、できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポー

ツ実施率が2人に1人（50％）となることを目指す。」という政策目標に対して、政策目標達成のため必要不可欠である施策として、「総合型地域スポーツクラブ全国展開」を掲げ、到達目標として「2010年までに、全国の各市区町村において少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成する。2010年までに、各都道府県において少なくとも1つは広域スポーツセンターを育成する」という到達目標を設定した。

宮城県においても、2002（平成14）年に、宮城県スポーツ振興基本計画を策定し計画の期間を2003（平成15）年から2012（平成24）年为目标年次とする10ヵ年計画とした。その中の重点施策の一つとして「総合型地域スポーツクラブの育成・支援」を掲げ、「県内全市町村に1ヶ所以上の設置を目指す」と到達目標を設置した。

宮城県の総合型地域スポーツクラブの育成に関しては、財団法人宮城県体育協会の中に、総合型地域スポーツクラブ育成委員会を設置しクラブ育成アドバイザーを置いている。また、財団法人宮城県スポーツ振興財団の中に、みやぎ広域スポーツセンターを設置し、専任指導員によりクラブ創設・育成・運営支援を行っている。

柴田町においても、2002（平成14）年に、柴田町生涯スポーツ振興計画（しばたスポーツプラン21）を策定し、計画の目標と施策として「総合型地域スポーツクラブの育成・支援」を掲げ、「地域の中で子どもから高齢者まで一緒に、また一人が複数の種目を楽しめるような総合型地域スポーツクラブの育成を支援する」として、施策の方向性を定めた（表1）。

一方で、大学は、2003（平成15）年の学校教育

表1 総合型地域スポーツクラブ育成・支援の方向性

期	前期(2002年～2005年)	中期(2006年～2009年)	後期(2010年～2013年)
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内1ヶ所に総合型地域スポーツクラブの設置とクラブハウスの整備の促進</li> <li>・スポーツNPOに関する調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内3ヶ所程度に総合型地域スポーツクラブの設置とクラブハウスの整備の促進</li> <li>・スポーツNPOの認証支援</li> <li>・総合型地域スポーツクラブによる事業、施設の管理運営委託の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内6ヶ所に総合型地域スポーツクラブの設置とクラブハウスの整備の促進</li> <li>・スポーツNPOの認証支援</li> <li>・総合型地域スポーツクラブによる事業、施設の管理運営委託の運用</li> </ul>

柴田町教育委員会（2002）柴田町生涯スポーツ振興計画から抜粋

法の改正により、すべての大学は第三者評価を定期的に受けることが義務づけられ、地域貢献が求められるようになった。その結果、大学を拠点（資源を活用した）とした、総合型地域スポーツクラブ（以下「大学クラブ」）の設立・運営を、大学による地域貢献事業として取り扱う大学がみられるようになった。

仙台大学では、宮城県スポーツ振興財団との協定書に基づき、2007（平成19）3月に宮城県スポーツ振興財団との共催事業としての「総合型地域スポーツクラブ支援プロジェクト」の設置を決めた。

本稿では、他府県の大学を核とした総合型地域スポーツクラブを概観し、次に宮城県の総合型地域スポーツクラブの育成状況を含め、仙台大学を核とした総合型地域スポーツクラブの創設・育成・運営の可能性について探るとともに、総合型地域スポーツクラブ支援プロジェクトの活動を報告する。

## 2. 総合型地域スポーツクラブの育成状況

### (1) 全国の総合型地域スポーツクラブ育成状況

文部科学省の調査によると、2007（平成19）年7月現在の全国の総合型地域スポーツクラブの育成状況は、47都道府県において2,555クラブとなっている。各市区町村における育成状況に関しては、「設立済みの総合型地域スポーツクラブがある」、「設立準備中の団体がある」と回答した、いわゆる「育成市区町村率」は全体の48.9%であり、一方「設立済み総合型地域スポーツクラブ」、「設立準備中団体」のいずれもないと回答した、いわゆる「未育成市区町村率」は全体の51.1%となっている。育成市区町村率が100%なのは富山県と兵庫県であり、育成市区町村率が最も低いのは北海道の25.6%である。一方で宮城県は28位の50.0%と報告されている。総合型地域スポーツクラブの到達目標は「全国の各市区町村において少なくとも1つ」

であるが、1999（平成11年）3月に3,255だった市区町村の数は、2007（平成19）年3月には1,827に減少している。

## （2）宮城県の総合型地域スポーツクラブ 育成状況

宮城県内の総合型地域スポーツクラブの育成状況は表2の通りであり、2008（平成20）年4月1日現在で、10市4町25クラブとなっている。ちなみに設立予定クラブは、0市4町4クラブ（表3）であり、未育成市町村は、3市14町1村（表4）となっている。宮城県スポーツ振興基本計画における2012（平成24）年までの到達目標は、県内全市町村に1ヶ所以上の設置であるので、2012（平成24）年までに最低でも22クラブの設立が必要となる。

表2 宮城県総合型地域スポーツクラブ設立状況

No.	名 称	設立年月日	所在市町村名
1	NPO 法人 多賀城市民スポーツクラブ	H13. 3.31	多賀城市
2	いしこしエンジョイススポーツクラブ	H14. 8.23	登米市石越
3	NPO 法人 なんでもエンジョイ面瀬クラブ<<NEO>>	H15. 2.23	気仙沼市
4	社団法人 塩竈フットボールクラブ	H15. 4. 1	塩竈市
5	NPO 法人 レオクラブジャパン	H15. 7.14	多賀城市
6	NPO 法人 石巻スポーツ振興サポートセンター	H15. 7.25	石巻市
7	NPO 法人 “ジョイナス”	H15.10.29	加美町
8	なかだスポーツクラブ “パティオ”	H16. 1.18	登米市中田
9	しわひめスポーツクラブ	H16. 3.21	栗原市志波姫
10	とよさとマイタウンクラブ	H16. 9.12	登米市豊里
11	たじりスポーツコミュニケーションクラブスポ楽(ら)	H17. 1. 8	大崎市田尻
12	中埜（なかぞね）NET クラブ	H17. 2.27	美里町小牛田
13	泉パークタウン SPO & COMCLUB	H17. 3.21	仙台市泉区
14	NPO 法人 アクアゆめクラブ	H17. 3.27	七ヶ浜町
15	NPO 法人 Place Of Play 仙台	H17. 3.27	仙台市青葉区
16	唐桑総合型地域クラブ	H18. 1.29	気仙沼市唐桑
17	向陽台総合型地域スポーツ・文化クラブ	H18. 3.20	仙台市泉区
18	NPO 法人 マリソル松島スポーツクラブ	H18. 6.24	松島町

馬場宏輝、丸山富雄、仲野隆士、永田秀隆、中房俊朗、栗木一博、柳久恒、石丸出穂

19	KHK スポーツクラブ ASPA	H18. 8. 19	仙台市青葉区
20	南光台東エンジョイ倶楽部	H19. 3. 25	仙台市泉区
21	～いきいき健康づくり～スポーツクラブみなみかた	H19. 12. 16	登米市南方
22	まじゃらいんスポーツクラブ	H20. 2. 3	大崎市松山
23	スポーツクラブ “WAY”	H20. 2. 23	美里町南郷
24	レッツいわぬまスポーツネット	H20. 3. 16	岩沼市
25	スポーツコミュニケーションかくだ	H20. 3. 28	角田市

平成20年4月1日現在（10市4町25クラブ）

資料提供・財団法人宮城県体育協会

表3 設立準備中クラブ

No.	名 称	設立予定年月日	所在市町村名
1	（仮称）大郷スポーツクラブ	未 定	大郷町
2	槻木 FC	未 定	柴田町
3	（仮称）りふスポーツクラブ	H20. 中	利府町
4	NPO 法人 大河原スポーツ振興アカデミー	未 定	大河原町

平成20年4月1日現在（0市4町4クラブ）

資料提供・財団法人宮城県体育協会

表4 未育成市町村

市（3市）	町（14町）	村（1村）
名取市、東松山市、白石市	丸森町、蔵王町、山元町、川崎町、涌谷町、女川町、富谷町、村田町、南三陸町、本吉町、色麻町、亶理町、七ヶ宿町、大和町	大衡村

平成20年4月1日現在（3市14町1村）

資料提供・財団法人宮城県体育協会

### 3. 総合型地域スポーツクラブ支援プロジェクト

総合型地域スポーツクラブ支援プロジェクトを推進するにあたり、仙台大学内に任意の事業推進母体として、「仙台大学・仙南広域スポーツセンター研究会（研究会メンバー：丸山、仲野教授、栗木、中房、永田准教授、馬場講師、石丸、柳助教）」を設置し、2007（平成19）年5月～2008（平成20）年3月の期間で、馬場がコーディネーター（兼事務局）としてプロジェクトに取組んだ。主な事業内容は表5の通りである。

平成19年度に総合型地域スポーツクラブ支援プロジェクトとして取組んだ事業の内、「No.5.

地域住民向け総合型地域スポーツクラブ普及・啓発イベント」、「No.6. 大学が支援するクラブ育成の先進事例調査」について、特にその詳細を報告する。

#### （1）大学を核とした総合型地域スポーツクラブの現状

①所沢市西地区総合型地域スポーツクラブ  
大学を核とした総合型地域スポーツクラブとしては、2006年3月に総合型地域スポーツクラブ育成協議会が発行した「総合型地域スポーツクラブ活動事例集—特色あるクラブマネジメント—」に、唯一、所沢市西地区総合型地域スポーツクラブが紹介されている。同クラブは、早稲田大学スポーツ科学科（現スポーツ科

表5 仙台大学・仙南広域スポーツセンター研究会事業内容

No.	事業内容
1	地域におけるスポーツ団体の実態調査（行政等からの聞き取り調査）
2	地域住民のスポーツニーズ調査（アンケート調査）
3	スポーツ団体等有識者会議（クラブ育成に関わる関係者）
4	地域住民向け総合型地域スポーツクラブセミナー
5	地域住民向け総合型地域スポーツクラブ普及・啓発イベント
6	大学が支援するクラブ育成の先進事例調査（大学・行政）
7	クラブ創設に関するコンサルティング（運営体制の整備、規約の作成等）
8	広報・宣伝・PR用パンフ、ホームページの作成
9	その他、クラブ創設支援に必要な事業

学部）の教員有志が所沢キャンパスを活動拠点として2000（平成12）年に設立したものである（表6）。クラブの特徴としては、教員の個人研究室を「連絡所」としていたものを、2004（平成16）年に中学校の余裕教室を利用して「クラブハウス」を設置したことや、所沢市、早稲田大学スポーツ科学部、クラブの3者間で覚書を取り交わし、継続的にお互いの協力関係を維持する協定を締結したことなどである。

表6 所沢市西地区総合型地域スポーツクラブ

人口	330,000人
クラブ設立	2000（平成12）年2月
クラブ会員数	約1,383名
活動種目	13種目
指導者数	21名

総合型地域スポーツクラブ育成協議会（2006）  
「総合型地域スポーツクラブ活動事例集—特色あるクラブマネジメント—」から抜粋

②大学を核とした総合型地域スポーツクラブ  
大学を核とした総合型地域スポーツクラブの全容を正確に把握することは難しいが、各種の文献等により情報を得られたクラブを表7にまとめた。

また、大学を核とした総合型地域スポーツクラブではなくても、熊本大学の地域貢献特別支援事業としての総合型地域スポーツクラブ支援事業がある。地域活性化に貢献する実践的な教育プログラムとして文部科学省「現代GP」に採択された（2004～2006年度）慶応義塾大学湘南藤沢キャンパスのコミュニティ型教育プログラムでは、2006（平成18）年2月に藤沢市善行・大越地区に発足した「善行大越スポーツクラブ」の設立と運営支援を、このプログラムで開講する様々な大学授業と連携し取組んでいる。

## （2）大学を核とした総合型地域スポーツクラブの視察

2007（平成18）年6月～12月にかけて、研究会メンバーにより、大学を核とした総合型地域スポーツクラブの視察を行った。視察概要は表8の通りであり、各視察大学での共通ヒアリング内容は表9の通りである。ヒアリング項目については、馬場（2007）の経営学的分析要因を参考とした。また、視察大学の選定理由とクラブの特徴は表10の通りである。なお、ヒアリング内容の詳細については紙面の都合上割愛せざるを得ないが、各大学別の詳細な報告書については仙南広域スポーツ研究会事務局（仙台大学馬場研究室）にて保管している。

表7 大学を核とした総合型地域スポーツクラブ

	クラブ名	大学（国立・私立）	所在地
1	スポルクラブ	北翔大学（私）	北海道江別市
2	岩手大学スポーツユニオン	岩手大学（国）	岩手県盛岡市
3	群大クラブ	群馬大学（国）	群馬県前橋市
4	つくばユナイテッド	筑波大学（国）	茨城県つくば市
5	クラブ・ドラゴンズ	流通経済大学（私）	茨城県龍ヶ崎市
6	所沢市西地区総合型地域スポーツクラブ	早稲田大学（私）	埼玉県所沢市
7	WASEDA CLUB	早稲田大学（私）	東京都杉並区
8	YNU スポーツアカデミー	横浜国立大学（国）	神奈川県横浜市
9	京たなべ・同志社総合型地域スポーツクラブ	同志社大学（私）	京都府田辺市
10	京都教育大学地域スポーツクラブ	京都教育大学（国）	京都府京都市
11	BIWAKO SPORTS CLUB	びわこ成蹊スポーツ大学（私）	滋賀県大津市
12	愛媛大学総合型地域スポーツクラブ	愛媛大学（国）	愛媛県松山市
13	岡大バジャーズ	岡山大学（国）	岡山県岡山市
14	コミュニティクラブ東亜	東亜大学（私）	山口県下関市
15	NIFS スポーツクラブ	鹿屋体育大学（私）	鹿児島県鹿屋市

表8 大学を核とした総合型地域スポーツクラブの視察概要

	大学名 (クラブ名)	所在地	URL	視察 日程	視察者	クラブ担当者
1	早稲田大学 (NPO 法人 WASE- DA CLUB 通称：ワ セダクラブ)	東京都 杉並区	<a href="http://www.wasedaclub.com/">http://www.wasedaclub.com/</a>	6/29	栗木 一博 柳久 恒	後藤禎和事務局長
2	愛媛大学 (愛媛大学総合型地域 スポーツクラブ)	愛媛県 松山市	<a href="http://www.ed.ehime-u.ac.jp/~ai-spo/index.html">http://www.ed.ehime-u.ac.jp/~ai-spo/index.html</a>	7/7~8	丸山 富雄 中房 敏朗	堺賢治教授(クラブ理事長)
3	筑波大学 (つくばユナイテッド VOLLEYBALL：TUV)	茨城県 つくば市	<a href="http://www.tuvb.jp/">http://www.tuvb.jp/</a>	7/23	永田 秀隆 石丸 出穂	都澤凡夫総代表、松田裕雄 エグゼグティブプロデュー サー
4	東亜大学 (コミュニティクラブ 東亜 通称：CCT 東 亜)	山口県 下関市	<a href="http://www.toua-u.ac.jp/index.htm">http://www.toua-u.ac.jp/index.htm</a>	8/26 ~8/27	仲野 隆士 永田 秀隆 馬場 宏輝	片山健二教授(CCT 会長)、 八代美代子(事務局長)、 八代勉教授、桂川保彦教授、 天野和彦講師
5	鹿屋体育大学 (NIFS (ニフス) ス ポーツクラブ)	鹿児島 県鹿屋市	<a href="http://sc.nifs-k.ac.jp/">http://sc.nifs-k.ac.jp/</a>	12/25 ~26	仲野 隆士 馬場 宏輝 柳久 恒	川西正志教授、北村尚弘講 師、事務局長、マネジャー (大学院生)

表9 視察大学での共通ヒアリング内容

	項目	具体的内容
1	経緯	どのような経緯で設立されたのか
2	組織・関係機関	どのような組織形態（スタッフの人数や係等）で運営しているのか、どのような機関と連携しているのか
3	資源	内部・外部資源としてのヒト、モノ、カネ、情報はどうなっているか
4	事業	どのような事業を行っているか（イベント、教室、サークル、等々）
5	成果	クラブとしての成果をどのように定義し測定・評価しているのか
6	使命	クラブの使命や目的は何か
7	システム	規約やルール、決裁権やリーダーシップなどはどのようになっているか
8	その他	現場で感じたことなど

表10 視察大学の選定理由とクラブの特徴

	大学名／設立年／選定理由	クラブの特徴
1	早稲田大学／2003年／中央の私立大学。大学の知名度が高い。	2002年に大学内組織である総合研究機構、「スポーツメセナ研究所」を設立し、以後オフィシャルスポンサーであるアディダスも参画した同研究所内でクラブ化に関する研究を重ねた結果、2003年、大学理事会において設立支援の正式な承諾を得る。大学側の支援体制としては、「必要な資金の融資、設立法人に対する役員の派遣、早稲田大学”名の無償使用許可」がある。運動部がクラブに参加することで収益事業が実践できる（監督の人件費やグラウンド修繕に活用）。協賛企業は、朝日新聞、アディダス ジャパン、栄光ゼミナール。
2	愛媛大学／2006年／地方の国立大学。教育学部がある。	学生（1年生～4年生）および大学院生、約120名が、7つのチームに分かれて、クラブ運営に携わっている。クラブの名称の冠に「愛媛大学」と付けることが承認されている。大学が毎年公表している「年次計画」にクラブについて明記されている。大学は施設利用料を徴収していない。市内の一等地に大学があるので、会員を集めやすい。国立大学の教員養成課程なので、親が自分の子供を安心して預けているように感じられる。県内に残る卒業生からのサポートを得やすい。在学中の大学院生がクラブマネジャーの仕事をしっかり補佐している。体育以外の学生の協力もある。学生はクラブ運営に参加することで単位を取得する。学生は単にスポーツの指導を行うだけではなく、クラブ運営のためのマネジメント業務も分担しなければならない。
3	筑波大学／2003年／中央の国立大学。体育専門学群がある。	つくばユナイテッド VOLLEYBALL は、筑波大学バレーボール研究室発のベンチャースポーツクラブである。2003に「東西インカレ」この大会を誘致したことから始まった。運営スタッフの中核は、筑波大学の教員、卒業生、大学院生や学生であり約20名である。その他に大学の授業を通してイベント等に関わる学生が20名から30名ほどいる（これらの学生は体育専門学群生に限らない）。一般的な総合型地域スポーツのスケールをはるかに越えており、つくばエクスプレス沿線まで巻き込みスポーツの起業を考えたり、「スポーツでメシが食える」状況を真摯に模索している。会費を安くという発想よりは、会費をやや高めに設定し、内容をそれに合わせるといったスタンスである。授業を通してイベント等に学生を関与させ、将来的にはクラブの中核に育て上げるという手法は、大学を核としたクラブとして参考になる。

4	東亜大学／2005年／地方の私立大学。広域スポーツセンターを兼ねている。	大学教員18名、住民関係メンバー5名、学生メンバー3名の設立準備委員会を2004年から2005年まで実施し、プレクラブを経て設立された。自治会や行政機関等との連携は今のところない。全て大学の施設を使ってクラブ運営をしている（事務所も）。運営スタッフは、主に教員と地域住民で行っている。スタッフとしての学生の関わりは少ない。平日の日中にクラブのプログラムを実施していることから、授業やクラブ活動と時間がバッティングする為に学生は関わりにくい。土・日にプログラムをあまり入れていないのは、スタッフも土・日は活動を休みたいという希望から。大学の教員から地域住民へと運営スタッフの役割を移行しつつある。
5	鹿屋体育大学／2006年／地方の国立大学。体育系大学である。	全教職員が取り組むはずのクラブ経営ではあるが、一部の教職員が実施しているのが現状。今後、継続的に事業を展開し、より地域に貢献していくためには大学教職員へのさらなる周知・理解が不可欠である。定員に満たないコースがあり、会費等の収入が伸びないところもある。関係団体からの補助金、広報のあり方等、検討する必要がある。収入を伸ばそうと会員を増やしても、指導者（学生の補助者を含む）に限りがある。外部からの指導者を委託すると費用がかさむことにつながり、今後検討する必要がある。クラブ創設前に、鹿屋市と鹿屋体育大学教員が協力し、総合型地域スポーツクラブ「かのやクラブ」を設立している。既存のクラブを活用せず、大学を主体としたクラブを新たに設立した格好になっている。

### (3) 大学を核とした総合型地域スポーツ

#### クラブの課題・問題点

各大学の視察から、大学を核とした総合型地域スポーツクラブの課題・問題点として、大よそ次の8つの点を上げることができる。

① 大学という組織がクラブにどのような位

置付けで関わるのか

② 大学を核としたクラブの財源をどのように確保するか

③ 大学の施設をクラブがどの程度活用できるのか

④ 教員・職員・学生が積極的に関わるか、

表11 総合型地域スポーツクラブ普及啓発フォーラム

項目	内容
1. 主催	財団法人宮城県スポーツ振興財団、仙台大学
2. 後援	宮城県教育委員会、柴田町教育委員会、大河原教育委員会、河北新報社
3. 主管	仙南広域スポーツ研究会（総合型地域スポーツクラブ支援プロジェクト）
4. 日時	平成20年3月29日（土） 13：00～16：00
5. 会場	仙台大学 B300教室 〒989-1693 宮城県柴田郡柴田町船岡南2-2-18
6. 参加者	300名（収容可能人数）
7. テーマ	スポーツの魅力が地域社会へもたらす無限のエネルギー
8. 内容	基調講演「スポーツの魅力」講師：勅使川原郁恵氏（元五輪代表ショートトラック・スピードスケート選手） パネルディスカッション「スポーツが地域へもたらすエネルギー」 パネリスト：勅使川原郁恵（元五輪代表ショートトラック・スピードスケート選手）／榊原孝彦（愛知県広域スポーツセンター、ソシオ成岩スポーツクラブマネージングディレクター）／南木恵一（元富山県広域スポーツセンター指導員、株式会社メディアプロスポーツ事業部）／滝口 茂（柴田町 町長）／コーディネーター：丸山富雄（仙台大学体育学部長）



またどのような立場で関わるのか

- ⑤ 地域住民は大学を核としたクラブにどのような立場で関わるのか
- ⑥ 既存団体との間に軋轢が生じないか
- ⑦ 行政機関との良好な役割分担をどのようにするのか
- ⑧ 大学を核としたクラブは、誰のためのクラブなのか

#### (4) 総合型地域スポーツクラブ普及啓発フォーラム

プロジェクトの事業として、総合型地域スポーツクラブ普及啓発フォーラムを開催した。概要については、表11の通りである。

#### (5) 総合型地域スポーツクラブ普及啓発フォーラム参加者アンケートの結果から

総合型地域スポーツクラブ普及啓発フォーラム参加者に、フォーラムの内容や、総合型地域スポーツクラブに関してアンケートを実施したので、その概要について紹介する。

##### ① アンケート提出者について

参加者のうち、アンケート提出者を職業別にまとめたのが表12である。学内で実施したことから、アンケート提出者のうち約半数が学生という結果だった。開催日が土曜日だったことから、会社員や団体職員の参加を見込んでいたが、全体の割合としては、主婦11.1%、公務員8.3%という結果だった。居住地では柴田町が70.8%、仙台市が15.2%という結果だった。年齢層では、20歳代の31.9%、19歳以下の22.2%、60歳代の19.4%、50歳代の12.5%という結果であり、学生を除いた地域からの参加者でみると、30歳代・40歳代よりも60歳代・50歳代の参加者が多かったことが分かる。スポーツ実施頻度については、毎日が33.3%と最も多かったが、学生を除いたスポーツ実施頻度では、毎日が0%、週4～5回が5.56%、週2～3回が27.78%、週1回が36.11%、月2～3回が11.11%、月1回以下が19.44%という結果だった。

表12 アンケート提出者の職業・男女別集計(人)

職業	男	女	計	(%)
会社員	5	0	5	6.25%
団体職員	2	3	5	6.25%
公務員	5	1	6	7.50%
自営業	2	0	2	2.50%
主婦	0	8	8	10.00%
学生	21	15	36	45.00%
パート	0	1	1	1.25%
無職	3	2	5	6.25%
その他	3	1	4	5.00%
未記入	3	5	8	10.00%
計	44	36	80	100.00%
(%)	55.00%	45.00%	100.00%	

##### ② スポーツにかかる費用について

家族で運動・スポーツに一月でどれくらい費用をかけるかを集計したのが表13である。家族全員が一ヶ月で1,000円未満であるという人(家族)が28.75%いることが分かる。最も高額に設定した5,000円以上は13.75%に留まった。

表13 一ヶ月に運動・スポーツにかかる費用

	全 体		学生を除く	
	(人)	(%)	(人)	(%)
1,000円未満	23	28.75%	10	22.73%
1,000円以上2,000円未満	12	15.00%	8	18.18%
2,000円以上3,000円未満	11	13.75%	7	15.91%
3,000円以上5,000円未満	15	18.75%	6	13.64%
5,000円以上	11	13.75%	5	11.36%
未記入	8	10.00%	8	18.18%
計	80	100.00%	44	100.00%

##### ③ スポーツ団体(スポーツクラブなど)の所属について

スポーツ団体（スポーツクラブなど）の所属について集計したのが表14である。全体では、51.25%が所属していることが分かる。アンケート提出者に学生が多いことから運動部活動への所属を考慮し、学生を除いて集計したところ、40.91%がスポーツ団体（スポーツクラブなど）に所属していた。

表14 スポーツ団体（スポーツクラブなど）の所属

	全 体		学生を除く	
	(人)	(%)	(人)	(%)
所 属	41	51.25%	18	40.91%
無所属	20	25.00%	15	34.09%
未記入	19	23.75%	11	25.00%
計	80	100.00%	44	100.00%

④フォーラムを知ったきっかけ

フォーラムを知ったきっかけを集計したのが表15である。大学が46.25%と最も多かった。しかし、アンケート提出者に学生が多いことから、学生を除いて集計したところ、「ちらし」の18.18%、「町の回覧板」の18.18%よりも、「その他」が29.55%と多かった。「その他」では、行政等の関係機関の関係者から聞いたという結果だった。

表15 フォーラムを知ったきっかけ

	全 体		学生を除く	
	(人)	(%)	(人)	(%)
知人や家族	3	3.75%	3	6.82%
ち ら し	8	10.00%	8	18.18%
町の回覧板	8	10.00%	8	18.18%
大 学	37	46.25%	5	11.36%
そ の 他	16	20.00%	13	29.55%
未 記 入	8	10.00%	7	15.91%
計	80	100.00%	44	100.00%

⑤今後のフォーラム等への参加希望について  
今後のフォーラム等への参加希望について集計したのが表16である。「参加したい」が51.25%、「参加したくない」が10.0%という結果だった。一方で、学生を除いて集計したところ、72.73%が「参加したい」と回答している。

表16 今後の参加希望について

	全 体		学生を除く	
	(人)	(%)	(人)	(%)
参 加 し た い	41	51.25%	32	72.73%
どちらともいえない	23	28.75%	4	9.09%
参加したくない	8	10.00%	1	2.27%
未 記 入	8	10.00%	7	15.91%
計	80	100.00%	44	100.00%

⑥総合型地域スポーツクラブとのかかわり

総合型地域スポーツクラブとのかかわりについて集計したのが表17である。かかわりが「ある」が25%、「なし」が60%という結果だった。

表17 総合型地域スポーツクラブとのかかわり

	全 体		学生を除く	
	(人)	(%)	(人)	(%)
あ り	20	25.00%	13	29.55%
な し	48	60.00%	22	50.00%
未 記 入	12	15.00%	9	20.45%
計	80	100.00%	44	100.00%

⑦総合型地域スポーツクラブへの興味・関心  
総合型地域スポーツクラブへの興味・関心について集計したのが表18である。「あり」が73.75%であり、現在特に関わりがなくても多くの住民が興味・関心を持っていることが分かる。

⑧総合型地域スポーツクラブへの参加  
総合型地域スポーツクラブの会員として日常のスポーツプログラムに参加したいかどうかを

表18 総合型地域スポーツクラブへの興味・関心

	全 体		学生を除く	
	(人)	(%)	(人)	(%)
あ り	59	73.75%	35	79.55%
な し	11	13.75%	1	2.27%
未 記 入	10	12.50%	8	18.18%
計	80	100.00%	44	100.00%

集計したのが表19である。「はい」が60%、「いいえ」が23.75%という結果であった。一方で、学生を除いて集計したところ、「はい」が68.18%、「いいえ」が6.82%となり、参加したくないと回答する地域住民は、ごく僅かであること

が分かる。

表19 総合型地域スポーツクラブへの参加

	全 体		学生を除く	
	(人)	(%)	(人)	(%)
は い	48	60.00%	30	68.18%
い い え	19	23.75%	3	6.82%
未 記 入	13	16.25%	11	25.00%
計	80	100.00%	44	100.00%

⑨その他

その他として、主な自由記述の内容をまとめたのが表20である。

表20 その他（アンケート提出者の自由記述の回答から）

	内 容
1	PR 不足だったのではないのでしょうか。普段気にかけていない一般の人は、知らずに終わってしまうのではないのでしょうかとても残念です。PR 方法を検討していただきたいです。榊原さん南木さんと総合型の現場の貴重な話が聞けてよかったです。とてもいい事例を聞くことができました。また参加してみたいです。
2	オリンピック選手としての競技スポーツの経験から、子どもから大人まで楽しめるウォーキングという生涯スポーツの経験まで聞けて、とても参考になりました。どちらにも共通している「交流」や「仲間」というスポーツの大きな魅力を勅使川原さんの実体験を通して説得力のあるものとして感じる事ができました。私は総合型地域スポーツクラブの普及、活動に関わっていきたくて思っていますが、今は学生という立場から、学ぶこと、できることをしようと改めて思いました。
3	行政として、スポーツを通じた地域振興を担当。自分ではスポーツはしないが、スポーツ少年団の認定員として団を運営。スポーツ観戦は大好き。総合型地域スポーツクラブに興味を持ちました。
4	クラブ設立運営についての日本各地での現状を聞いたこと大変参考になりました。地区に持ち帰り、今後活用できればと思っております。
5	スポーツクラブとして完成されたクラブの話だったが、普及していくという面から考えると、設立時の工夫等当時の話を聞きたかった。
6	仙台大学は、仙南地域のスポーツ界の核としての立場で地域に良い影響を与えて欲しい。地域との連携や情報発信をしてほしい。学生以外にも、地域スポーツのセミナーやトレーニングの指導をテーマを持って募集（有料）していただければ参加したいと思う。ホームページにこの辺の情報は存在するのであれば確認したい。
7	地域住民が知恵を出して総合型地域スポーツクラブの意義の必要であることが、子どもたちの育成に必要であることが説明で少し分かりました。生涯スポーツを楽しめるような環境が作られれば、人生も充実した生活がおくれると思う。

8	<p>一流のアスリートは、その競技を向上させることに前向きである。自分の課題を自分で解決することに長けていると思った。自分からやる気になる、なれることがすごいと感じた。どうしても人間は楽をしたいと思ってしまう。しかし、そこを自ら追い込むことができる勅使川原さんは一流である。自分もそうなれるようにしたい。総合型地域スポーツクラブの経営の難しさや重要性がわかった。スポーツクラブがあることによって、スポーツ少年団が普及し、プロスポーツもどンドンと育っていくと思う。日本のスポーツを強くするには、まずはスポ少からだと思う</p>
---	--

#### 4. おわりに

本稿は、大学を核とした総合型地域スポーツクラブの創設・育成・運営の可能性について探るために、宮城県スポーツ振興財団・同和興業・セントラルスポーツグループと仙台大学の間で委託契約を行った「仙南各市町における総合型地域スポーツクラブ創設支援事業」の一部を報告したものである。みやぎ広域スポーツセンターの専任指導員を交えた研究会メンバーによる議論に留まらず、柴田町、大河原町の行政担当者や地域スポーツの担当者とも多くの時間をかけて意見交換を行った。また、学内では、すでに地域住民を対象として実施している公開講座や各種教室を担当する教職員からも意見を聴取しながら、仙台大学を核とした総合型地域スポーツクラブのあり方について議論を重ねた。具体的には、「仙台大学が総合型地域スポーツクラブの中核的な運営母体となるのか、各種のスポーツ団体やスポーツ少年団等を支援する支援母体となるのか、指導者や学生を派遣する派遣母体となるのか、指定管理も視野に入れた地域のスポーツ施設等のネットワーク網の中核的な存在となるのか、仙台大学を核とした総合型地域スポーツクラブが設立した場合に、地域住民との関わりはどうか、行政とはどのように関係になるのか、大学や学生にとって貢献を超えたやりがいやメリットはあるのか」等々である。

仙台大学を核とした総合型地域スポーツクラブの存在を考えると、大学の存続をかけた「大学経営」という視点から総合型地域スポーツクラブを捉えることが出来る。一方で、地域に開

かれた大学として、どのように「地域社会貢献」をすることができるのか、という視点で捉えることもできる。そもそも、「仙台大学を核とした」といった場合の「核」の意味合いを問いただした時に、「仙台大学という“組織”が、柴田町に“大学の資源（ヒト、モノ、カネ、情報）”を活用した総合型地域スポーツクラブを創設する」という視点以外にも、「柴田町の総合型地域スポーツクラブという“組織”が、仙台大学という“柴田町に存在する資源（ヒト、モノ、カネ、情報）”を有効に活用する」という視点で、仙台大学と総合型地域スポーツクラブとの関わりを考えることもできるだろう。研究会メンバーが視察した大学の現状からも明らかのように、大学を核とした総合型地域スポーツクラブの創設・育成・運営については、短絡的に「メリット」と「デメリット」を比較することできない。まずは、宮城県の仙南に位置する「柴田町」の地域特性を踏まえ、仙台大学が総合型地域スポーツクラブにどのように係るのかを十分に議論した上で、メリットを生かし、デメリットを克服できるような、組織や事業、システムの制度設計、また創設までの手順について、関係機関や関係者と十分に検討することが重要であろう。

2007（平成19）年に実施した「仙南各市町における総合型地域スポーツクラブ創設支援事業」の結果としては、仙南地区に総合型地域スポーツクラブを設立することは出来なかった。しかし、成果として、行政やスポーツ関係者に理解を求めるだけでなく、多くの地域住民が総合型地域スポーツクラブについて興味を持つきっかけになったのではないだろうか。

おわりに、財団法人宮城県スポーツ振興財団の職員の方々並びにみやぎ広域スポーツセンターの専任指導員の方々、視察を快く引き受けていただいた各大学の関係者の方々、仙南広域スポーツ研究会メンバー、行政関係者・地域スポーツ関係者の皆様に、この場を借りて感謝申し上げます。

### 【引用・参考文献】

- 1) 総合型地域スポーツクラブ育成協議会（2006）総合型地域スポーツクラブ活動事例集
- 2) 文部科学省（2000）スポーツ振興基本計画
- 3) 宮城県教育委員会（2002）宮城県スポーツ振興基本計画
- 4) 柴田町教育委員会（2002）柴田町生涯スポーツ振興計画
- 5) 文部科学省（2007）平成18年度総合型地域スポーツクラブに関する実態結果概要
- 6) みやぎ広域スポーツセンター  
(<http://www.mspf.jp/sponet/>)
- 7) 財団法人宮城県体育協会  
(<http://www.miyagi-taikyo.or.jp/>)
- 8) 馬場宏輝（2007）体育系大学における短期集中型スポーツ実習に関する経営学的分析について．仙台大学紀要 2007, Vol.39, No.1, pp.29-38